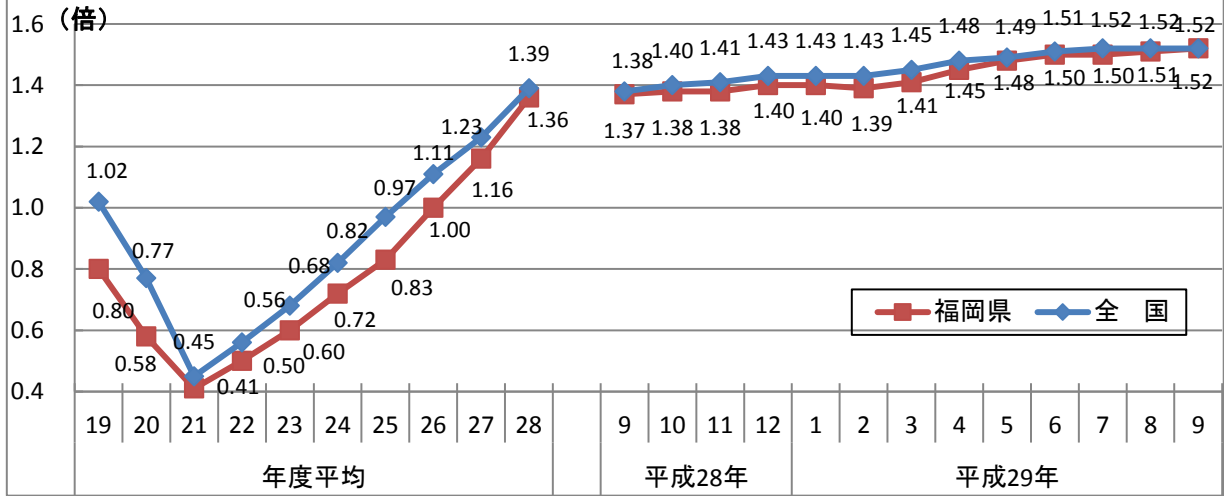


# 福岡県の雇用情勢について

## 1 有効求人倍率の推移

本県の平成29年9月の有効求人倍率(季節調整値)は、有効求人数が前月比1.2%増、有効求職者数も前月比0.3%増となったため、前月を0.01ポイント上回った。



(資料出所) 福岡労働局 「雇用失業情勢」「職業安定業務年報」

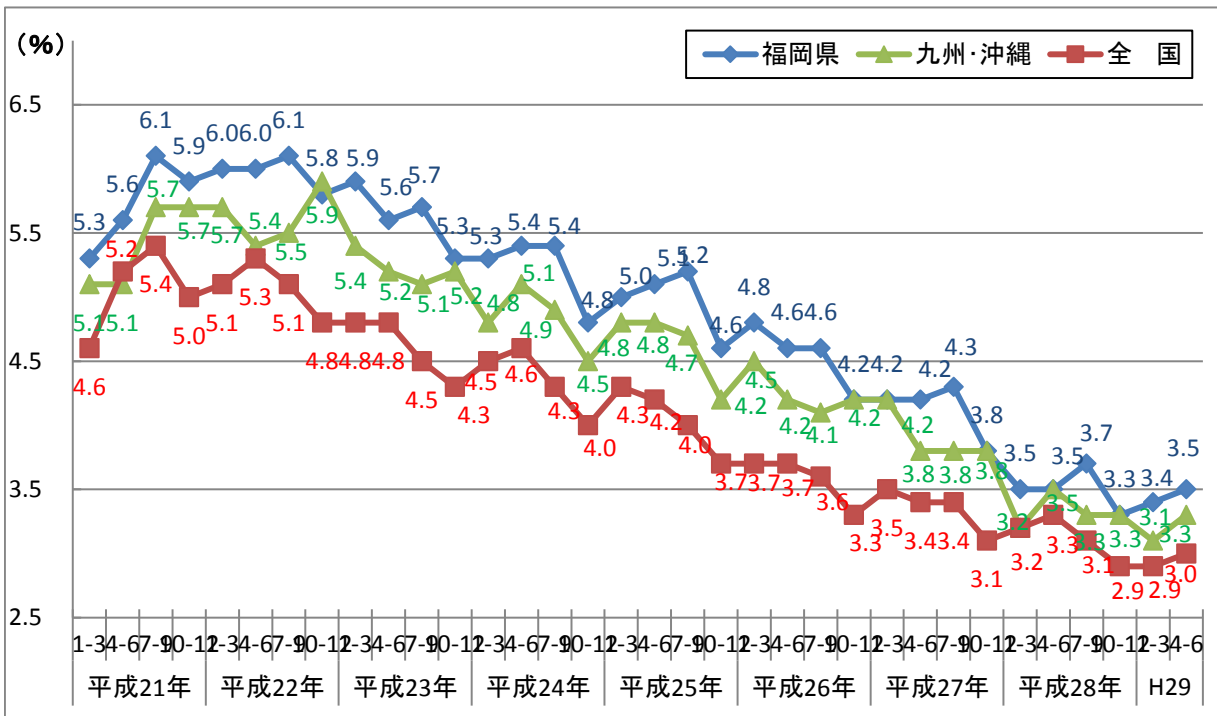
(注) ・「原数値」に対し、季節変動の影響を除いた数字を「季節調整値」といい、主に月々の動きが重要な統計に用いる。  
 ・「有効求人(求職者)数」とは、当月の新規求人(求職者)数に、前月から繰越された求人(求職)票が有効期限内にある未充足の求人(就職未決定の求職者)数を加えた数をいう。  
 ・なお、本県の平成29年9月の就業地別有効求人倍率(季節調整値)は1.40倍(前月比+0.01ポイント)。

## 2 完全失業率の推移(四半期平均)

本県の平成29年4～6月期の完全失業率は3.5%で、前年同期と同水準である。

※平成29年9月の全国の完全失業率は2.8%

※都道府県別の完全失業率等は四半期毎に公表されており、最新データは平成29年8月29日に公表されたものである。



(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

(注) 完全失業率 = 15歳以上の完全失業者 ÷ (15歳以上の就業者 + 15歳以上の完全失業者) × 100  
 福岡県の数値は時系列回帰モデルによる推計値。九州・沖縄及び全国は原数値

### 3 完全失業率の全国順位

本県の完全失業率は、全国的な傾向と同様に、改善しつつあるものの、全国平均を下回っており、厳しい状況にある。

H25			H26			H27			H28		
順位	都道府県	完全失業率	順位	都道府県	完全失業率	順位	都道府県	完全失業率	順位	都道府県	完全失業率
1	福井県	2.6	1	福井県	2.2	1	福井県	1.8	1	島根県	1.7
2	富山県	2.8	2	三重県	2.3	2	三重県	2.2	2	福井県	1.9
	島根県	2.8	3	岐阜県	2.5		滋賀県	2.2	3	三重県	2.0
4	三重県	2.9	4	愛知県	2.6	富山県	2.3	和歌山県		2.0	
5	滋賀県	3.0		島根県	2.6	石川県	2.3	5	富山県	2.3	
6	山梨県	3.1	6	和歌山県	2.7	岐阜県	2.3		石川県	2.3	
	岐阜県	3.1		富山県	2.7	愛知県	2.5		岐阜県	2.3	
8	山形県	3.2	8	静岡県	2.8	7	和歌山県		2.5	佐賀県	2.3
	静岡県	3.2		群馬県	2.8		9	島根県	2.6	宮崎県	2.3
	愛知県	3.2		滋賀県	2.8	愛媛県		2.6	10	岩手県	2.4
	和歌山県	3.2		岩手県	2.9	山形県	2.7	愛知県		2.4	
	香川県	3.2	山形県	2.9	長野県	2.7	鳥取県	2.4			
	石川県	3.2	山梨県	2.9	静岡県	2.7	大分県	2.4			
14	高知県	3.3	11	長野県	2.9	11	鳥取県	2.7	14	群馬県	2.5
	岩手県	3.3		山口県	2.9		群馬県	2.8		静岡県	2.5
16	山口県	3.4		17	石川県	2.9	15	新潟県	2.8	滋賀県	2.5
	佐賀県	3.4			香川県	3.0		山梨県	2.8	山口県	2.5
	愛媛県	3.4	18	福島県	3.1	19	山口県	2.8	18	山形県	2.6
	鳥取県	3.4		鳥取県	3.1		岩手県	2.9		福島県	2.6
20	長野県	3.5	21	愛媛県	3.1	19	広島県	2.9		山梨県	2.6
	群馬県	3.5		広島県	3.2		香川県	2.9		長野県	2.6
	新潟県	3.5		千葉県	3.2	大分県	2.9	愛媛県	2.6		
	徳島県	3.5		新潟県	3.2	福島県	3.0	23	岡山県	2.7	
24	福島県	3.6		岡山県	3.2	23	千葉県		3.0	徳島県	2.7
	広島県	3.6		宮崎県	3.2		岡山県	3.0	栃木県	2.8	
26	栃木県	3.7	27	栃木県	3.2	23	徳島県	3.0	25	新潟県	2.8
	千葉県	3.7		徳島県	3.3		高知県	3.0		広島県	2.8
	岡山県	3.7	27	高知県	3.3	28	長崎県	3.1		長崎県	2.8
	宮崎県	3.7		大分県	3.3	栃木県	3.2	鹿児島県		2.8	
30	奈良県	3.8	30	神奈川県	3.4	29	埼玉県	3.2	30	千葉県	2.9
	大分県	3.8		佐賀県	3.4		京都府	3.2		香川県	2.9
	京都府	3.8		茨城県	3.4		奈良県	3.2	32	茨城県	3.0
33	茨城県	3.9	33	埼玉県	3.5		佐賀県	3.2		京都府	3.0
	神奈川県	3.9		京都府	3.5		宮崎県	3.2	34	神奈川県	3.1
35		埼玉県		4.0	奈良県		3.5	茨城県		3.3	熊本県
	36	兵庫県	4.1	36	宮城県	3.7	神奈川県	3.3	36	宮城県	3.2
長崎県		4.1	秋田県		3.7	37	北海道	3.4		秋田県	3.2
38	秋田県	4.2	長崎県		3.7		熊本県	3.4		埼玉県	3.2
	宮城県	4.2	39	東京都	3.8	39	鹿児島県	3.5		東京都	3.2
	東京都	4.2		熊本県	3.8		秋田県	3.6	奈良県	3.2	
	熊本県	4.2	41	兵庫県	3.9	40	東京都	3.6	41	高知県	3.3
42	鹿児島県	4.4	42	鹿児島県	4.0	42	宮城県	3.7	42	兵庫県	3.4
43	北海道	4.6	43	北海道	4.1	43	兵庫県	3.8	43	福岡県	3.5
44	大阪府	4.8	44	青森県	4.4	44	福岡県	4.1	44	北海道	3.6
45	青森県	4.9	45	大阪府	4.6	45	大阪府	4.2	45	大阪府	4.0
46	福岡県	5.0		福岡県	4.6	46	青森県	4.5	46	青森県	4.2
47	沖縄県	5.7	47	沖縄県	5.4	47	沖縄県	5.1	47	沖縄県	4.4
全国		4.0	全国		3.6	全国		3.4	全国		3.1

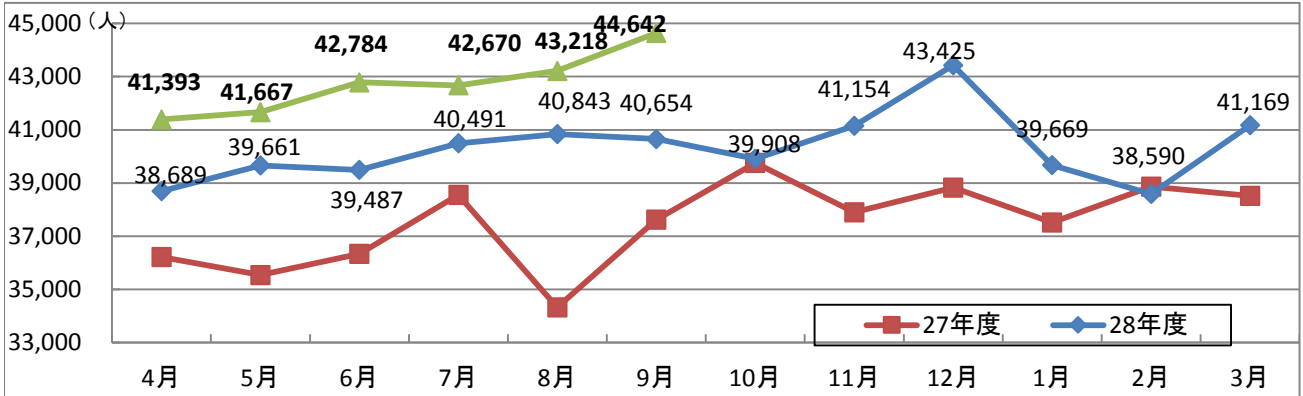
(資料出所)総務省統計局「労働力調査」

(注) 完全失業率 = 15歳以上の完全失業者 ÷ (15歳以上の就業者+15歳以上の完全失業者) × 100  
 数値は時系列回帰モデルによる推計値。(一部は比推計による推計値、全国は実数)

## 4 新規求人数の推移

平成29年9月の新規求人数は45,182人(季節調整値は44,642人)で、前年同月より10.3%増加し、11か月連続で前年同月を上回った(季節調整値の推移については下表のとおり)。

【参考:季節調整値】



新規求人数(季節調整値)

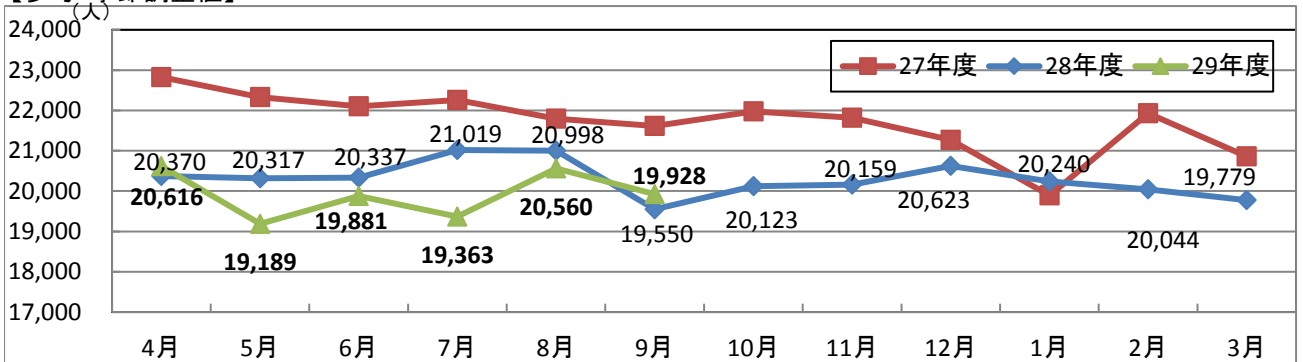
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
29年度	41,393	41,667	42,784	42,670	43,218	44,642						
28年度	38,689	39,661	39,487	40,491	40,843	40,654	39,908	41,154	43,425	39,669	38,590	41,169
27年度	36,215	35,536	36,331	38,547	34,317	37,623	39,750	37,896	38,825	37,511	38,858	38,515

(資料出所) 福岡労働局「雇用失業情勢」

## 5 新規求職者数の推移

平成29年9月の新規求職者数(パート含む)は19,713人(季節調整値は19,928人)で、対前年同月比で0.9%減少し、8か月連続で前年同月を下回った(季節調整値の推移については下表のとおり)。新規常用求職者(パートを除く、原数値)のうち、事業主都合で離職した常用求職者数は対前年同月比2.5%減の1,828人と、59か月連続で減少した。

【参考:季節調整値】

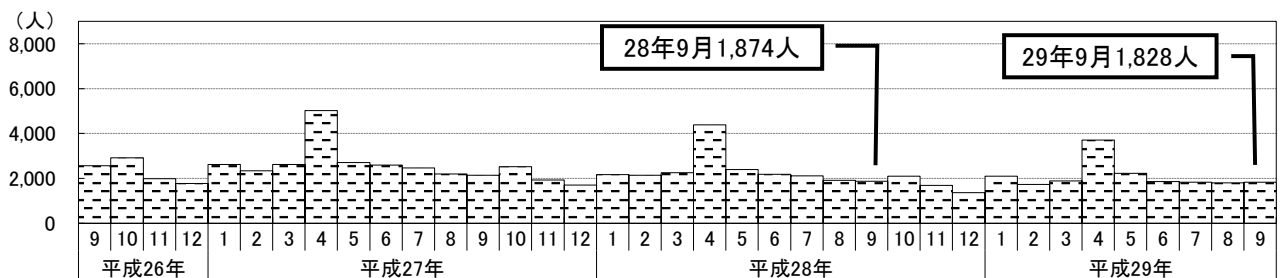


新規求職者数(季節調整値)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
29年度	20,616	19,189	19,881	19,363	20,560	19,928						
28年度	20,370	20,317	20,337	21,019	20,998	19,550	20,123	20,159	20,623	20,240	20,044	19,779
27年度	22,826	22,330	22,103	22,257	21,799	21,616	21,979	21,818	21,270	19,893	21,929	20,860

(資料出所) 福岡労働局「雇用失業情勢」

### ◎新規常用求職者のうち事業主都合の離職による不就業状態の常用求職者数(パートを除く、原数値)



(資料出所) 福岡労働局「雇用失業情勢」

## 6 県内の有効求人倍率

### (1) 地域別有効求人倍率の推移

平成29年9月の地域別有効求人倍率(原数値)は、県内4地域すべてで前年同月を上回った。

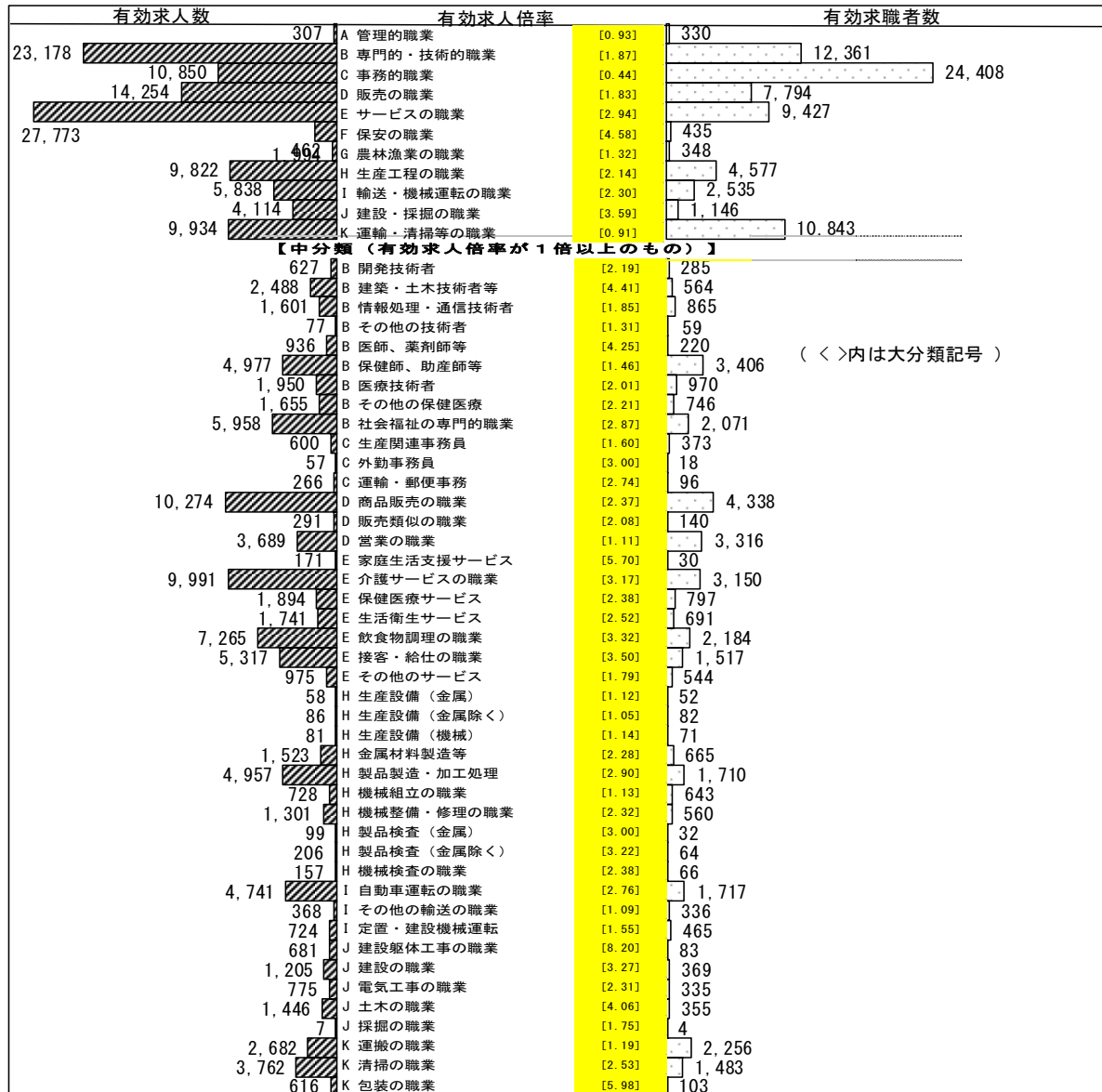
地域別	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	28年9月	29年9月	(参考) 28年8月
福岡県 (季節調整値)	0.58	0.41	0.50	0.60	0.72	0.83	1.00	1.16	1.36	1.37	1.52	1.36
福岡(原数値)	0.59	0.43	0.48	0.59	0.73	0.88	1.08	1.29	1.49	1.52	1.72	1.49
北九州(原数値)	0.63	0.42	0.58	0.71	0.81	0.83	0.98	1.10	1.26	1.27	1.39	1.22
筑豊(原数値)	0.51	0.35	0.48	0.53	0.60	0.67	0.75	0.85	1.07	1.10	1.25	1.02
筑後(原数値)	0.52	0.36	0.45	0.54	0.63	0.77	0.90	1.05	1.26	1.27	1.39	1.25

(資料出所) 福岡労働局「雇用失業情勢」「職業安定業務年報」

### (2) 職業別有効求人倍率

平成29年9月の職業別有効求人倍率(原数値)をみると、「専門的・技術的職業」、「販売の職業」、「サービスの職業」、「保安の職業」、「農林漁業の職業」、「生産工程の職業」、「輸送・機械運転の職業」及び「建設・採掘の職業」が1倍以上となった。

県内職業別有効求人・有効求職バランスシート(平成29年9月)



(資料出所) 福岡労働局「職業安定業務月報」(〔〕内は有効求人倍率(原数値))

(注) ・「第4回改訂 厚生労働省編職業分類」(2011年6月)に基づく区分により表章

・常用(雇用期間の定めがないか、又は4か月以上の雇用期間の労働者)に関する原数値(常用パートを含む)。臨時(4か月未満)・季節・日雇は入らない。性別不明の者は有効求職者数には含まれず、有効求人倍率には含まれる。

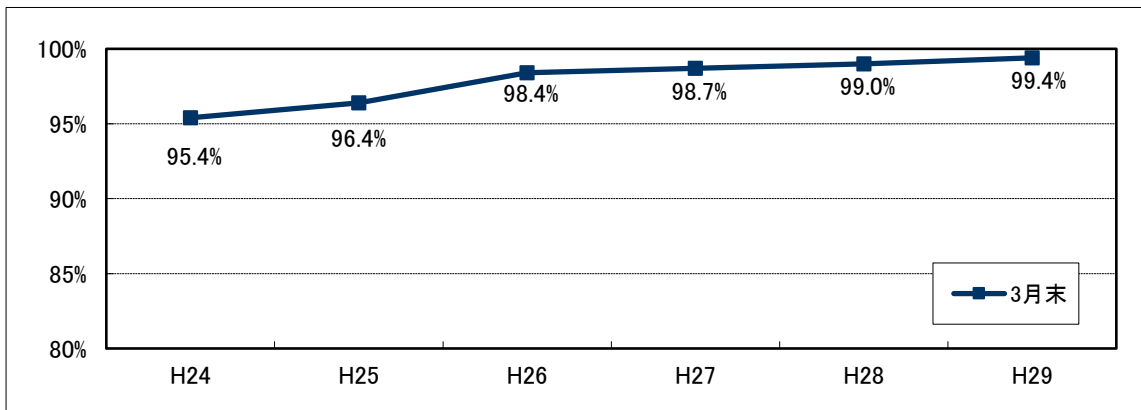


## 9 平成29年3月新規学校卒業者の求人・求職等状況(平成29年3月末現在)

### (1) 高等学校卒業者の求人・求職等状況

3月末現在の高校卒業予定者の内定率は99.4%で、前年同期を0.4ポイント上回った(昭和62年の調査開始以来最高)。

#### 新規高校卒業予定者の内定率の推移(各年度3月末現在)



	求人数	求職者数	求人倍率 (前年同期差)	内定者数	内定率 (前年同期差)
平成29年3月末	15,287	6,735	2.27倍 (+0.29)	6,692	99.4% (+0.4)
平成28年3月末	13,308	6,727	1.98倍 (+0.28)	6,659	99.0% (+0.3)
平成27年3月末	11,513	6,755	1.70倍 (+0.35)	6,669	98.7% (+0.3)
平成26年3月末	8,560	6,350	1.35倍 (+0.12)	6,246	98.4% (+2.0)

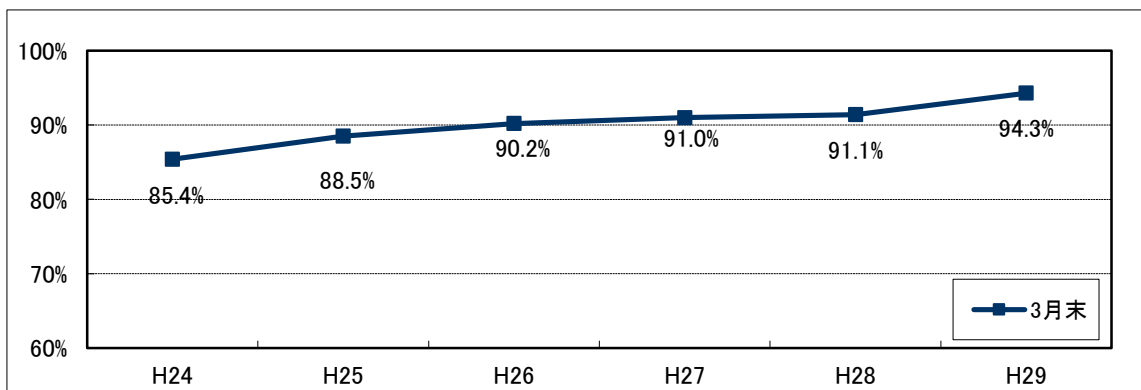
(資料出所) 福岡労働局調べ

(注) 求人倍率は、福岡県内の求職者に対する県内受理求人の比率

### (2) 大学等卒業者の求人・求職等状況

3月末現在の大学等(大学、短大学及び高等専門学校)卒業予定者の内定率は94.3%で前年同期を2.9ポイント上回った(昭和62年度以降で最高)

#### 新規大学等卒業予定者の内定率の推移(各年度3月末現在)



	求人数 (前年同期比)	求職者数 (前年同期比)	内定者数	内定率 (前年同期差)	
29年3月末	大学等合計	336,079 (+10.5%)	21,490 (+2.7%)	20,263	94.3% (+2.9)
	高等専門学校	9,840 (+10.6%)	378 (▲7.6%)	374	98.9% (▲0.6)
	短期大学	48,738 (+24.9%)	3,188 (+5.2%)	2,942	92.3% (+0.5)
	大学	277,501 (+8.3%)	17,924 (+2.5%)	16,947	94.5% (+3.4)
28年3月末	大学等合計	304,205 (+2.7%)	20,933 (+3.0%)	19,135	91.4% (+0.3)
	高等専門学校	8,898 (+22.6%)	409 (+9.7%)	407	99.5% (+2.7)
	短期大学	39,026 (+14.3%)	3,030 (▲1.3%)	2,783	91.8% (+0.9)
	大学	256,281 (+0.5%)	17,494 (+3.6%)	15,945	91.1% (+0.1)

(資料出所) 福岡労働局調べ

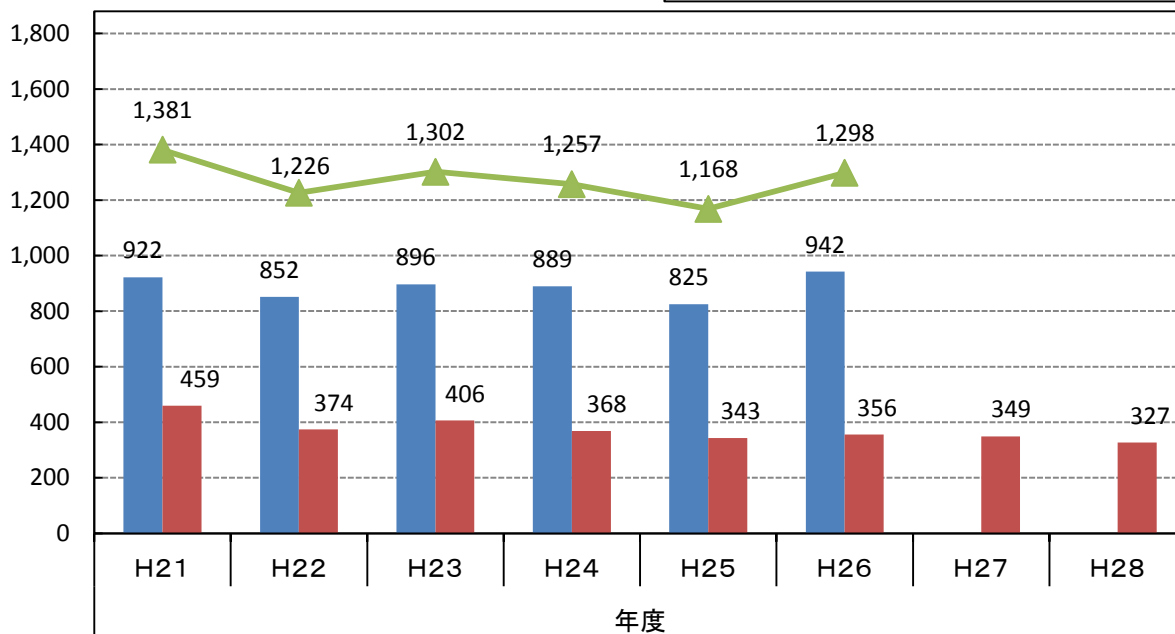
(注) 求人数は、求人事業主から大学等に推薦依頼が行われた求人数の累計

# 10 企業の倒産、休廃業、解散

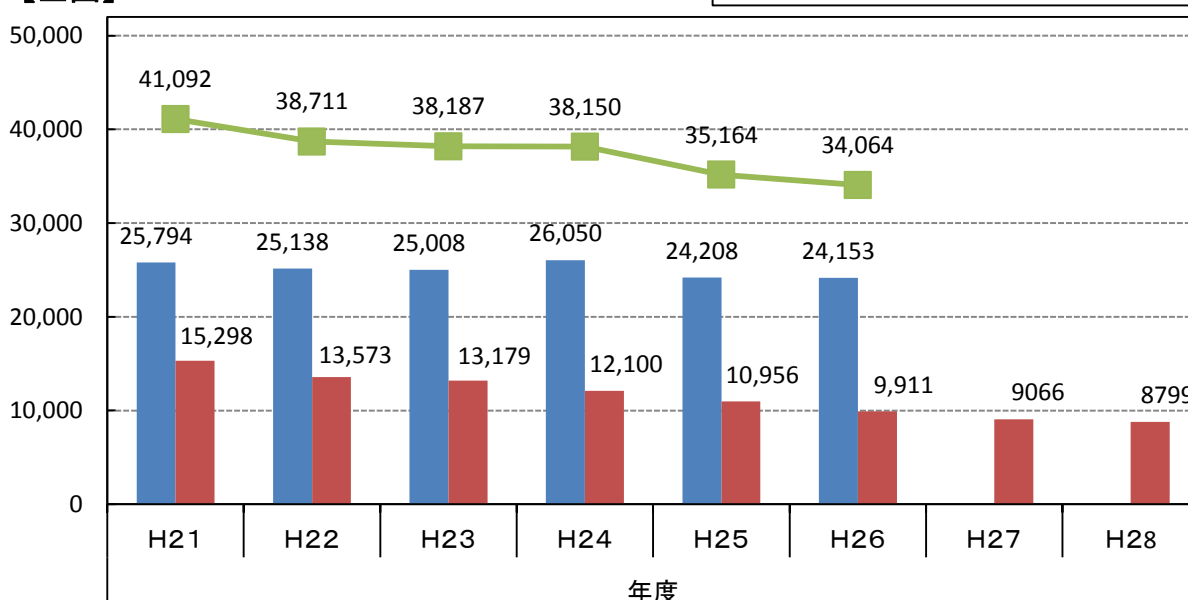
## (1) 企業の休廃業・解散、倒産件数の推移

平成28年度の本県の企業倒産件数は、22件減少し327件となった。  
 全国では、企業倒産件数は267件減少し8,799件となった。  
 ※平成27年年度からの企業休廃業・解散件数は、帝国データバンク「休廃業・解散動向調査」が行われてないため件数不明。

### 【福岡県】



### 【全国】



(資料出所) 倒産件数：一般財団法人企業共済協会「企業倒産調査月報・年報」

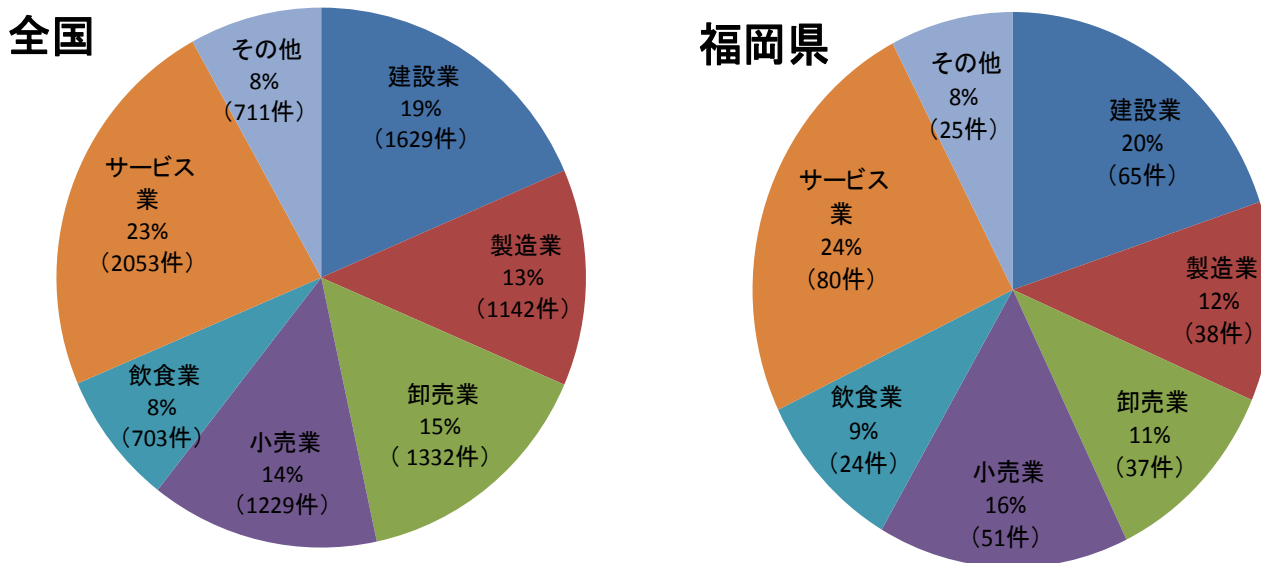
休廃業・解散件数：帝国データバンク「休廃業・解散動向調査」

(注) 「倒産」とは、銀行取引停止処分並びに破産、再生手続、更生手続開始、特別清算開始の申し立て及びこれらによらない内整理等による事実上の倒産のこと。

(注) 「休廃業・解散」とは、企業活動停止が確認できた企業の中で、倒産(任意整理、法的整理)に分類されないケース。休廃業については、将来的な活動再開を否定するものではない。

## (2) 業種別の倒産件数・構成比（平成28年度）

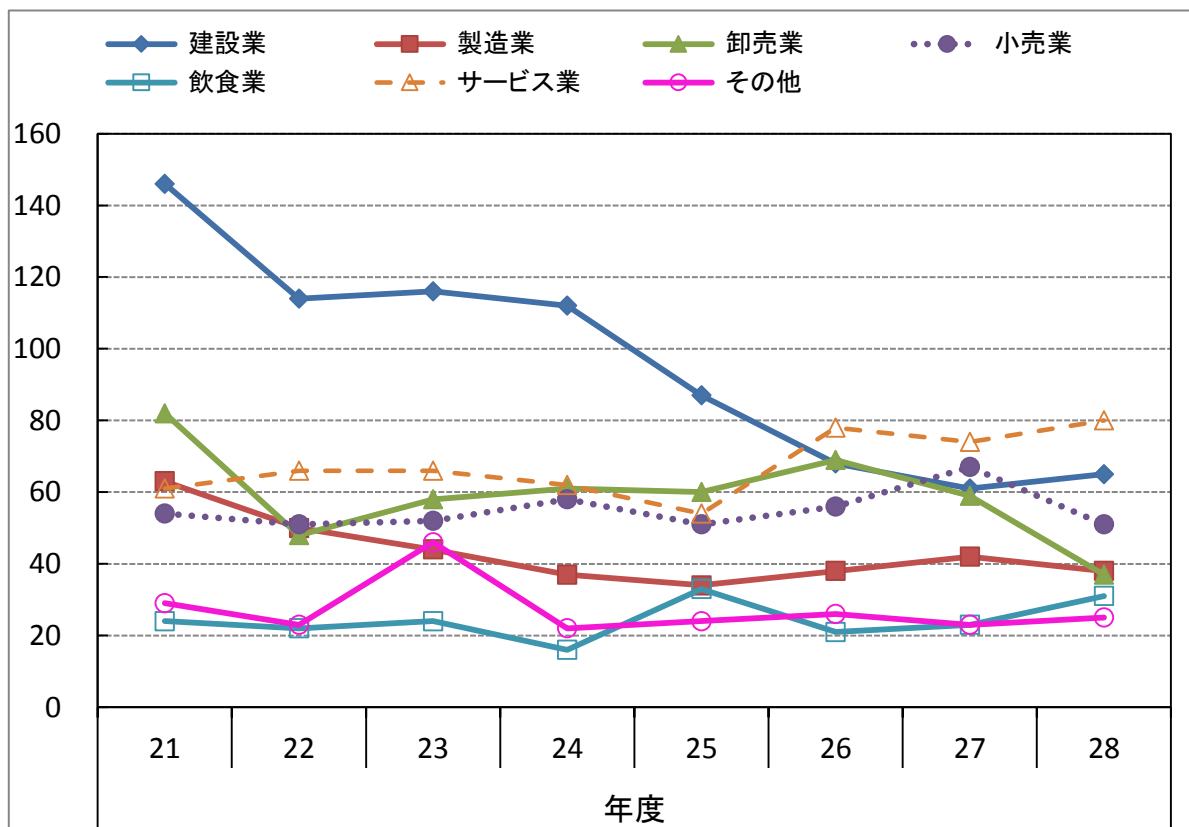
全国と比較して、本県は卸売業の倒産件数の割合が低い。



(資料出所) 一般財団法人企業共済協会「企業倒産調査月報」

## (3) 業種別倒産件数の推移

建設業、製造業は平成20年度をピークに減少傾向にあり、特に建設業については大きく減少している。一方、飲食業・サービス業については、大きな変化はなく、ほぼ横ばいとなっている。

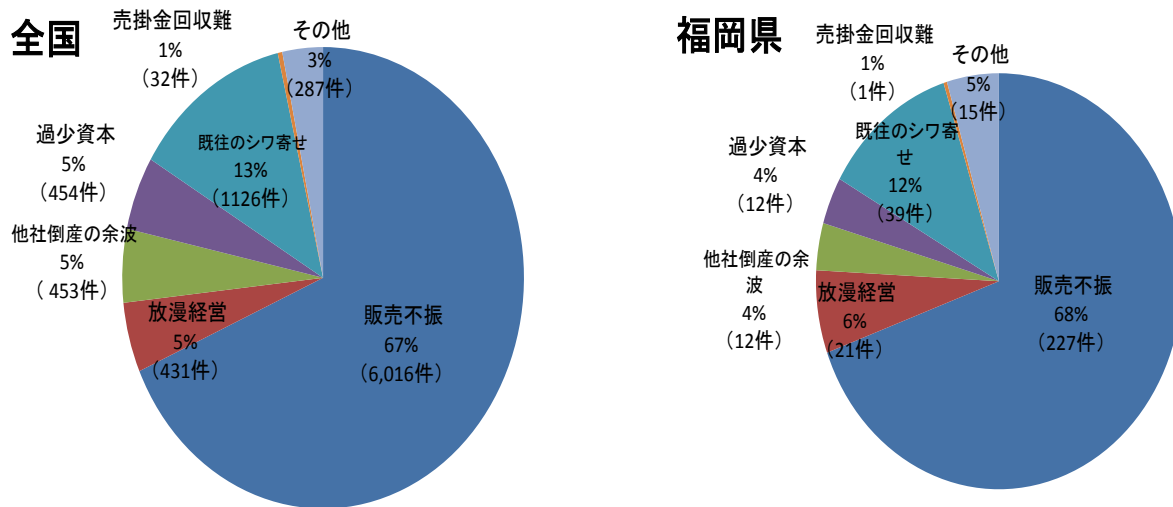


(資料出所) 一般財団法人企業共済協会「企業倒産調査年報・月報」



### (3)倒産原因別の件数・構成比（平成28年度）

全国と本県の件数の割合はほとんど同じである。



(資料出所) 一般財団法人企業共済協会「企業倒産調査月報」

(注)「既往のシワ寄せ」とは、長期に亘る業績不振によるギリ貧経営、旧債返済の重圧、販売地盤未確立による経営困難など過去の業績不振、失敗のシワ寄せ、経営方針の失敗に起因するもの。

(注)「その他」とは、信用性低下(金融機関・取引先の打ち切りなど)、在庫状況悪化、設備投資過大、偶発的原因など。